

平成30事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

総 目 次

1. 短期勘定	1
2. 厚生年金勘定	15
3. 退職等年金給付勘定	33
4. 福祉勘定	45
5. 共済業務勘定	85

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 損益計算書〔短期勘定〕	3
3. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	5
4. 利益の処分に関する書類〔短期勘定〕	6
5. 行政サービス実施コスト計算書〔短期勘定〕	7
6. 注記事項〔短期勘定〕	8
7. 附属明細書〔短期勘定〕	12

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[短期勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	76,131,558,298	
未収入金	19,690,519,885	
立替金	1,914,151	
未収収益	110,542	
支払基金委託金	1,583,014,000	
流動資産合計		97,407,116,876
資産合計		97,407,116,876

負債の部

I 流動負債

未払金	12,770,907,016	
掛金等振替未払金	1,983,779,597	
前受金	1,941,086,322	
預り金	3,870,271	
流動負債合計		16,699,643,206

II 固定負債

支払準備金	12,251,710,220	
固定負債合計		12,251,710,220
負債合計		28,951,353,426

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金	14,109,623,738	
積立金	45,896,712,849	
当期未処分利益	8,449,426,863	
(うち当期総利益)	8,449,426,863)	
利益剰余金合計		68,455,763,450
純資産合計		68,455,763,450
負債純資産合計		97,407,116,876

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
保健給付	132,203,234,952		
直営保健給付	165,133,615		
休業給付	8,393,095,374		
災害給付	120,424,000		
付加給付	3,733,347,764		
一部負担金払戻金	2,405,286,932		
退職者給付拋出金	552,415,915		
前期高齢者納付金	45,912,895,245		
後期高齢者支援金	68,945,624,583		
病床転換支援金	295,572		
レセプト内容審査費	60,492,541		
介護納付金	27,621,367,645	290,113,614,138	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	2,599,921,000	2,599,921,000	
雑損			
雑損	974,996	974,996	
経常費用合計			292,714,510,134
経常収益			
掛金収入			
掛金	266,040,096,289		
任継掛金	5,779,953,055	271,820,049,344	
介護掛金収入			
介護掛金	27,731,585,475		
任継介護掛金	314,288,275	28,045,873,750	
補助金等収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	1,452,319,000	1,452,319,000	
財務収益			
受取利息	709,058	709,058	
雑益			
延滞金収入	60,645,580		
損害賠償金収入	113,542,445		
雑益	1,763,077	175,951,102	
経常収益合計			301,494,902,254
経常利益			8,780,392,120

臨時損失		
財産処分損	22,911,520	
支払準備金繰入	12,251,710,220	
前期損益修正損	<u>24,812,093</u>	<u>12,299,433,833</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	11,930,068,559	
前期損益修正益	<u>38,400,017</u>	<u>11,968,468,576</u>
当期純利益		<u>8,449,426,863</u>
当期総利益		<u><u>8,449,426,863</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△147,032,616,750
	拠出金等支出	△143,032,248,587
	共済業務勘定への繰入による支出	△ 2,599,921,000
	その他の業務支出	△ 237,436,518
	共済掛金収入	271,648,081,392
	介護掛金収入	27,938,789,420
	補助金等収入	1,452,319,000
	(国庫補助金収入)	(1,452,319,000)
	その他の業務収入	177,145,493
	小計	8,314,112,450
	利息の受取額	697,574
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,314,810,024
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	8,314,810,024
VI	資金期首残高	67,816,748,274
VII	資金期末残高	76,131,558,298

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		8,449,426,863
当期総利益	8,449,426,863	
II 利益処分額		
欠損金補てん積立金	305,365,187	
積立金	<u>8,144,061,676</u>	<u>8,449,426,863</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	290,113,614,138	
繰入金	2,599,921,000	
雑損	974,996	
臨時損失	<u>47,723,613</u>	292,762,233,747

(2) (控除) 自己収入等

掛金収入	△271,820,049,344	
介護掛金収入	△ 28,045,873,750	
財務収益	△ 709,058	
雑益	△ 175,951,102	
臨時利益	<u>△ 38,400,017</u>	<u>△300,080,983,271</u>

業務費用合計

△ 7,318,749,524

II 行政サービス実施コスト

△ 7,318,749,524

注 記 事 項

[短期勘定]

I 重要な会計方針

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

平成 30 年度決算においては、短期給付額の合計が 147,020,522,637 円となり、その 1/12 に相当する金額は 12,251,710,220 円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（平成 28 年度 142,268,322,412 円、平成 29 年度 143,160,822,699 円、平成 30 年度 147,020,522,637 円、合計 432,449,667,748 円の 1/3（平均）=144,149,889,249 円）の 10/100 に相当する額は 14,414,988,925 円（小数点以下切上げ）となります。

平成 30 年度期首における欠損金補てん積立金 14,109,623,738 円に対する不足額は 305,365,187 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により75歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。

病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第2号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	76,131,558,298	76,131,558,298	—
未収入金	19,690,519,885	19,690,519,885	—
未払金	12,770,907,016	12,770,907,016	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未収入金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 24,812,093 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 38,400,017 円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[短期勘定]

1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	11,930,068,559	12,251,710,220	11,930,068,559	12,251,710,220	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

2 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
欠損金補てん金 積立金	13,759,360,851	350,262,887	0	14,109,623,738	積立必要額の増
積立金	39,340,385,348	6,814,742,478	258,414,977	45,896,712,849	
短期給付積立金	38,681,770,916	6,814,742,478	0	45,496,513,394	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	658,614,432	0	258,414,977	400,199,455	前年度損失金処理による減
計	53,099,746,199	7,165,005,365	258,414,977	60,006,336,587	

3 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,452,319,000	0	0	0	0	1,452,319,000	

4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	76,131,558,298	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	19,239,903,833	
延 滞 金	435,589,386	
給 付 金	14,548,507	
そ の 他	478,159	前期高齢者指定公費負担医療他
計	19,690,519,885	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	110,542	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	844,609,243	
そ の 他	11,926,297,773	後期高齢者支援金他
計	12,770,907,016	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	974,996	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	974,996	
そ の 他	788,081	不正請求加算金他
計	1,763,077	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	16
2. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	17
3. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	18
4. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	19
5. 行政サービス実施コスト計算書〔厚生年金勘定〕	20
6. 注記事項〔厚生年金勘定〕	21
7. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	25

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	214,406,857,859	
有価証券	85,000,000,000	
未収入金	35,738,841,452	
掛金等振替未収入金	1,155,736,277	
立替金	44,070	
未収収益	108,387,270,990	
1年以内回収長期貸付金	17,892,000,000	
流動資産合計		462,580,750,648

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	3,389,167,212,274	
投資不動産	39,773,567,795	
長期貸付金	89,735,000,000	
投資その他の資産合計	3,518,675,780,069	
固定資産合計		3,518,675,780,069
資産合計		3,981,256,530,717

負債の部

I 流動負債

未払金	8,209,420	
掛金等振替未払金	89,288	
預り金	9,821,921	
子ども・子育て拠出金預り金	674,238,655	
流動負債合計		692,359,284
負債合計		692,359,284

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金	1,930,436,818,408	
経過の長期給付積立金	1,961,850,864,670	
当期末処分利益	88,276,488,355	
(うち当期総利益)	88,276,488,355)	
利益剰余金合計		3,980,564,171,433
純資産合計		3,980,564,171,433
負債純資産合計		3,981,256,530,717

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

經常費用			
業務費			
厚生年金給付	44,040,906,347		
共済年金給付	265,321,334,801		
経過の職域加算相当給付	6,000,352,416		
基礎年金拠出金	249,445,373,864		
厚生年金拠出金	313,358,828,766		
事業雑費	<u>1,185,500</u>	878,167,981,694	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>3,633,702,000</u>	<u>3,633,702,000</u>	
經常費用合計			<u>881,801,683,694</u>
經常収益			
保険料収入			
保険料	<u>438,369,246,278</u>	438,369,246,278	
基礎年金交付金収入		3,545,357,199	
厚生年金交付金収入		277,257,133,070	
退職一時金等返還金収入		852,416,771	
補助金等収益			
事業費国庫補助金収益	126,886,916,662		
都道府県補助金収益	<u>7,375,582,721</u>	134,262,499,383	
財務収益			
受取利息	1,155,915,258		
有価証券利息	6,461,120		
信託収益	<u>114,443,003,762</u>	115,605,380,140	
雑益			
延滞金収入	97,679,450		
雑益	<u>30,758,100</u>	<u>128,437,550</u>	
經常収益合計			<u>970,020,470,391</u>
經常利益			88,218,786,697
臨時損失			
財産処分損		33,349,279	
前期損益修正損		<u>1,834,966</u>	<u>35,184,245</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>92,885,903</u>	<u>92,885,903</u>
当期純利益			<u>88,276,488,355</u>
当期総利益			<u><u>88,276,488,355</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△315,362,593,564
	基礎年金拠出金支出	△249,445,373,864
	厚生年金拠出金支出	△313,358,828,766
	共済業務勘定への繰入による支出	△ 3,633,702,000
	その他の業務支出	△ 13,079,025,917
	保険料収入	437,068,626,385
	共済掛金収入	163,164,813
	基礎年金交付金収入	3,545,357,199
	厚生年金交付金収入	277,257,133,070
	資産運用収入	7,404,437,602
	補助金等収入	134,110,104,395
	(国庫補助金収入)	(126,886,916,662)
	(地方公共団体補助金収入)	(7,223,187,733)
	その他の業務収入	14,192,140,707
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,138,559,940
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 29,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	22,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△247,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	217,500,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 32,783,513,376
	長期性預金の償還による収入	59,065,515,293
	有価証券の取得による支出	△ 5,000,000,000
	有価証券の償還による収入	3,000,000,000
	他勘定への貸付による支出	△ 17,500,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	21,552,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,665,998,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 29,804,558,023
VI	資金期首残高	234,211,415,882
VII	資金期末残高	204,406,857,859

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		88,276,488,355
当期総利益	88,276,488,355	
II 利益処分類		
厚生年金保険給付積立金	90,672,499,670	
経過的長期給付積立金取崩	<u>△ 2,396,011,315</u>	<u>88,276,488,355</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過的長期給付積立金を取崩して整理します。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	878,167,981,694	
繰入金	3,633,702,000	
臨時損失	<u>35,184,245</u>	881,836,867,939

(2) (控除) 自己収入等

保険料収入	△438,369,246,278	
基礎年金交付金収入	△ 3,545,357,199	
厚生年金交付金収入	△277,257,133,070	
退職一時金等返還金収入	△ 852,416,771	
財務収益	△115,605,380,140	
雑益	△ 128,437,550	
臨時利益	<u>△ 92,885,903</u>	<u>△835,850,856,911</u>

業務費用合計 45,986,011,028

II 行政サービス実施コスト

45,986,011,028

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重要な会計方針

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の損失金は損失処分において、経過的長期給付積立金を取崩して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
掛金等振替未払金	厚生年金勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	214,406,857,859	214,406,857,859	—
(2)有価証券	85,000,000,000	85,000,000,000	—
(3)長期性預金	3,389,167,212,274	3,963,924,644,210	574,757,431,936

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

IV 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 1,834,966 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 92,885,903 円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	214,406,857,859 円
定期預金	△ 10,000,000,000 円
資金期末残高	204,406,857,859 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
投資 その 他の 資産	長期性預金	3,278,327,900,934	179,789,864,643	68,950,553,303	3,389,167,212,274	—	—	3,389,167,212,274	
	投資不動産	39,773,567,795	0	0	39,773,567,795	—	—	39,773,567,795	
	長期貸付金	90,127,000,000	17,500,000,000	17,892,000,000	89,735,000,000	—	—	89,735,000,000	
	計	3,408,228,468,729	197,289,864,643	86,842,553,303	3,518,675,780,069	—	—	3,518,675,780,069	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
金銭信託	3,000,000,000	2,000,000,000	0	5,000,000,000	
譲渡性預金	50,000,000,000	247,500,000,000	217,500,000,000	80,000,000,000	
計	53,000,000,000	249,500,000,000	217,500,000,000	85,000,000,000	

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	90,127,000,000	17,500,000,000	17,892,000,000	0	89,735,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金保険給付積立金	1,843,731,262,348	86,705,556,060	0	1,930,436,818,408	前年度利益処分による増
経過的長期給付積立金	1,946,453,201,428	15,397,663,242	0	1,961,850,864,670	前年度利益処分による増
計	3,790,184,463,776	102,103,219,302	0	3,892,287,683,078	

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	126,886,916,662	0	0	0	0	126,886,916,662	
都 道 府 県 補 助 金	7,375,582,721	0	0	0	0	7,375,582,721	
計	134,262,499,383	0	0	0	0	134,262,499,383	

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	204,406,857,859	
定 期 預 金	10,000,000,000	
計	214,406,857,859	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	29,082,603,108	
都 道 府 県 補 助 金	5,740,649,057	
延 滞 金	609,186,316	
給 付 金	306,016,827	
そ の 他	386,144	共済業務勘定他
計	35,738,841,452	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	312,615	
貸 付 金 利 息	26,492,793	
有 価 証 券 利 息	844,377	
信 託 収 益	108,359,621,205	
計	108,387,270,990	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
都 道 府 県 補 助 金	4,786,752	精算分
そ の 他	3,422,668	退職等年金給付勘定他
計	8,209,420	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	852,680	
そ の 他	332,820	
計	1,185,500	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	30,755,000	
そ の 他	3,100	
計	30,758,100	

7 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	171,433,991,404	42,972,866,455		214,406,857,859
有価証券		85,000,000,000		85,000,000,000
未収入金	34,489,237,750	1,676,744,273	△ 427,140,571	35,738,841,452
掛金等振替未収入金	1,154,558,246	1,178,031		1,155,736,277
立替金	44,070			44,070
未収収益	53,432,893,355	54,954,377,635		108,387,270,990
1年以内回収長期貸付金	17,892,000,000			17,892,000,000
流動資産合計	278,402,724,825	184,605,166,394	△ 427,140,571	462,580,750,648
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	1,653,684,949,804	1,735,482,262,470		3,389,167,212,274
投資不動産		39,773,567,795		39,773,567,795
長期貸付金	89,735,000,000			89,735,000,000
投資その他の資産合計	1,743,419,949,804	1,775,255,830,265		3,518,675,780,069
固定資産合計	1,743,419,949,804	1,775,255,830,265		3,518,675,780,069
資産合計	2,021,822,674,629	1,959,860,996,659	△ 427,140,571	3,981,256,530,717
負債の部				
I 流動負債				
未払金	29,206,687	406,143,304	△ 427,140,571	8,209,420
掛金等振替未払金	89,288			89,288
預り金	9,821,921			9,821,921
子ども・子育て拠出金預り金	674,238,655			674,238,655
流動負債合計	713,356,551	406,143,304	△ 427,140,571	692,359,284
負債合計	713,356,551	406,143,304	△ 427,140,571	692,359,284
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	1,930,436,818,408			1,930,436,818,408
経過的長期給付積立金		1,961,850,864,670		1,961,850,864,670
当期末処分利益又は当期末処理損失	90,672,499,670	△ 2,396,011,315		88,276,488,355
(うち当期総利益又は当期総損失)	90,672,499,670	△ 2,396,011,315		88,276,488,355
利益剰余金合計	2,021,109,318,078	1,959,454,853,355		3,980,564,171,433
純資産合計	2,021,109,318,078	1,959,454,853,355		3,980,564,171,433
負債純資産合計	2,021,822,674,629	1,959,860,996,659	△ 427,140,571	3,981,256,530,717

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	844,607,746,616	33,560,235,078		878,167,981,694
厚生年金給付	44,040,906,347			44,040,906,347
共済年金給付	237,761,545,315	27,559,789,486		265,321,334,801
経過の職域加算相当給付		6,000,352,416		6,000,352,416
基礎年金拠出金	249,445,373,864			249,445,373,864
厚生年金拠出金	313,358,828,766			313,358,828,766
事業雑費	1,092,324	93,176		1,185,500
繰入金	2,610,163,000	30,258,645,224	△ 29,235,106,224	3,633,702,000
共済業務勘定へ事務費繰入	2,610,163,000	1,023,539,000		3,633,702,000
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		29,235,106,224	△ 29,235,106,224	0
経常費用合計	847,217,909,616	63,818,880,302	△ 29,235,106,224	881,801,683,694
経常収益				
保険料収入	438,369,246,278			438,369,246,278
保険料	438,369,246,278			438,369,246,278
基礎年金交付金収入	3,545,357,199			3,545,357,199
厚生年金交付金収入	277,257,133,070			277,257,133,070
退職一時金等返還金収入	774,924,337	77,492,434		852,416,771
補助金等収益	134,152,368,329	110,131,054		134,262,499,383
事業費国庫補助金収益	126,776,785,608	110,131,054		126,886,916,662
都道府県補助金収益	7,375,582,721			7,375,582,721
受入金	29,235,106,224		△ 29,235,106,224	0
職域年金経理より保険料軽減分受入	29,235,106,224		△ 29,235,106,224	0
財務収益	54,468,683,924	61,136,696,216		115,605,380,140
受取利息	1,155,157,307	757,951		1,155,915,258
有価証券利息		6,461,120		6,461,120
信託収益	53,313,526,617	61,129,477,145		114,443,003,762
雑益	6,932,048	121,505,502		128,437,550
延滞金収入	6,929,230	90,750,220		97,679,450
雑益	2,818	30,755,282		30,758,100
経常収益合計	937,809,751,409	61,445,825,206	△ 29,235,106,224	970,020,470,391
経常利益	90,591,841,793	△ 2,373,055,096		88,218,786,697
臨時損失	1,834,966	33,349,279		35,184,245
財産処分損		33,349,279		33,349,279
前期損益修正損	1,834,966			1,834,966
臨時利益	82,492,843	10,393,060		92,885,903
前期損益修正益	82,492,843	10,393,060		92,885,903
当期純利益	90,672,499,670	△ 2,396,011,315		88,276,488,355
当期総利益	90,672,499,670	△ 2,396,011,315		88,276,488,355

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△281,802,451,662	△ 33,560,141,902		△315,362,593,564
基礎年金拠出金支出	△249,445,373,864			△249,445,373,864
厚生年金拠出金支出	△313,358,828,766			△313,358,828,766
厚生年金経理への繰入による支出		△ 29,235,106,224	29,235,106,224	0
共済業務勘定への繰入による支出	△ 2,610,163,000	△ 1,023,539,000		△ 3,633,702,000
その他の業務支出	△ 13,063,619,971	△ 312,250,864	296,844,918	△ 13,079,025,917
保険料収入	437,068,626,385			437,068,626,385
共済掛金収入		163,164,813		163,164,813
基礎年金交付金収入	3,545,357,199			3,545,357,199
厚生年金交付金収入	277,257,133,070			277,257,133,070
資産運用収入	1,161,720,647	6,242,716,955		7,404,437,602
補助金等収入	133,999,973,341	110,131,054		134,110,104,395
(国庫補助金収入)	(126,776,785,608)	(110,131,054)		(126,886,916,662)
(地方公共団体補助金収入)	(7,223,187,733)			(7,223,187,733)
職域年金経理からの受入による収入	29,235,106,224		△ 29,235,106,224	0
その他の業務収入	14,341,729,902	147,255,723	△ 296,844,918	14,192,140,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,329,209,505	△ 57,467,769,445		△ 21,138,559,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 29,000,000,000		△ 29,000,000,000
定期預金の払戻による収入		22,000,000,000		22,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出		△247,500,000,000		△247,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		217,500,000,000		217,500,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 31,793,128,861	△ 990,384,515		△ 32,783,513,376
長期性預金の償還による収入		59,065,515,293		59,065,515,293
有価証券の取得による支出		△ 5,000,000,000		△ 5,000,000,000
有価証券の償還による収入		3,000,000,000		3,000,000,000
他勘定への貸付による支出	△ 17,500,000,000			△ 17,500,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	21,552,000,000			21,552,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,741,128,861	19,075,130,778		△ 8,665,998,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	8,588,080,644	△ 38,392,638,667		△ 29,804,558,023
VI 資金期首残高	162,845,910,760	71,365,505,122		234,211,415,882
VII 資金期末残高	171,433,991,404	32,972,866,455		204,406,857,859

10 経理別行政サービス実施コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	847,219,744,582	63,852,229,581	△ 29,235,106,224	881,836,867,939
業務費	844,607,746,616	33,560,235,078		878,167,981,694
繰入金	2,610,163,000	30,258,645,224	△ 29,235,106,224	3,633,702,000
臨時損失	1,834,966	33,349,279		35,184,245
(2) (控除) 自己収入等	△803,739,875,923	△ 61,346,087,212	29,235,106,224	△835,850,856,911
保険料収入	△438,369,246,278			△438,369,246,278
基礎年金交付金収入	△ 3,545,357,199			△ 3,545,357,199
厚生年金交付金収入	△277,257,133,070			△277,257,133,070
退職一時金等返還金収入	△ 774,924,337	△ 77,492,434		△ 852,416,771
受入金	△ 29,235,106,224		29,235,106,224	0
財務収益	△ 54,468,683,924	△ 61,136,696,216		△115,605,380,140
雑益	△ 6,932,048	△ 121,505,502		△ 128,437,550
臨時利益	△ 82,492,843	△ 10,393,060		△ 92,885,903
業務費用合計	43,479,868,659	2,506,142,369		45,986,011,028
II 行政サービス実施コスト	43,479,868,659	2,506,142,369		45,986,011,028

1 1 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	406,143,304	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	406,143,304
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	20,997,267	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	20,997,267

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	29,235,106,224	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	29,235,106,224

1 2 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	301,394,688	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	301,394,688
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務支出	4,549,770	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務収入	4,549,770
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入による支出	29,235,106,224	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入による収入	29,235,106,224

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	34
2. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	35
3. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	36
4. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	37
5. 行政サービス実施コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	38
6. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	39
7. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	42

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	530,974,159	
未収入金	2,953,149,992	
掛金等振替未収入金	119,215,008	
未収収益	<u>2,011,796,431</u>	
流動資産合計		5,615,135,590

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	133,541,865,687	
長期貸付金	<u>18,649,580,236</u>	
投資その他の資産合計	<u>152,191,445,923</u>	
固定資産合計		<u>152,191,445,923</u>

資産合計

157,806,581,513

負債の部

I 流動負債

未払金	<u>278,055</u>	
流動負債合計		<u>278,055</u>

負債合計

278,055

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金	110,241,669,757	
当期末処分利益	47,564,633,701	
(うち当期総利益)	47,564,633,701)	
利益剰余金合計	<u>157,806,303,458</u>	

純資産合計

157,806,303,458

負債純資産合計

157,806,581,513

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	465,863,625	465,863,625	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	368,586,000	368,586,000	
経常費用合計			834,449,625
経常収益			
掛金収入			
掛金	46,286,457,075	46,286,457,075	
財務収益			
受取利息	100,162,317		
信託収益	2,011,791,494	2,111,953,811	
雑益			
延滞金収入	726,620	726,620	
経常収益合計			48,399,137,506
経常利益			47,564,687,881
臨時損失			
前期損益修正損		54,180	54,180
当期純利益			47,564,633,701
当期総利益			47,564,633,701

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 465,863,625
	共済業務勘定への繰入による支出	△ 368,586,000
	その他の業務支出	△ 5,395,996
	共済掛金収入	46,222,109,174
	資産運用収入	100,161,714
	その他の業務収入	5,753,138
	業務活動によるキャッシュ・フロー	45,488,178,405
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 49,936,095,736
	他勘定への貸付による支出	△ 3,909,947,795
	他勘定からの貸付金回収による収入	7,928,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,917,443,531
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 429,265,126
VI	資金期首残高	960,239,285
VII	資金期末残高	530,974,159

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		47,564,633,701
当期総利益	47,564,633,701	
II 利益処分類		
退職等年金給付積立金	<u>47,564,633,701</u>	<u>47,564,633,701</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	465,863,625	
繰入金	368,586,000	
臨時損失	<u>54,180</u>	834,503,805

(2) (控除) 自己収入等

掛金収入	△ 46,286,457,075	
財務収益	△ 2,111,953,811	
雑益	<u>△ 726,620</u>	<u>△ 48,399,137,506</u>

業務費用合計 △ 47,564,633,701

II 行政サービス実施コスト

△ 47,564,633,701

注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

I 重要な会計方針

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	530,974,159	530,974,159	—
(2)長期性預金	133,541,865,687	150,532,401,181	16,990,535,494

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 54,180 円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
投資 その 他の 資産								
長期性預金	82,596,326,780	50,945,538,907	0	133,541,865,687	—	—	133,541,865,687	
長期貸付金	22,668,232,441	3,909,947,795	7,928,600,000	18,649,580,236	—	—	18,649,580,236	
計	105,264,559,221	54,855,486,702	7,928,600,000	152,191,445,923	—	—	152,191,445,923	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	22,668,232,441	3,909,947,795	7,928,600,000	0	18,649,580,236	

3 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職等年金給付積立金	64,154,218,683	46,087,451,074	0	110,241,669,757	前年度利益金処分による増

4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	530,974,159	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	2,951,701,303	
延 滞 金	699,300	
給 付 金	4,621	
そ の 他	744,768	厚生年金勘定
計	2,953,149,992	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	4,937	
信 託 収 益	2,011,791,494	
計	2,011,796,431	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	278,055	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	46
2. 損益計算書〔福祉勘定〕	49
3. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	51
4. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	52
5. 行政サービス実施コスト計算書〔福祉勘定〕	53
6. 注記事項〔福祉勘定〕	54
7. 附属明細書〔福祉勘定〕	60

貸借対照表

(平成31年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		66,698,459,663	
加入者貸付金	29,909,927,117		
特殊住宅貸付金	20,397,300		
貸倒引当金	△ 89,790,972	29,840,533,445	
未収入金	2,736,469,891		
貸倒引当金	△ 5,134,210	2,731,335,681	
掛金等振替未収入金		708,853,151	
たな卸資産		245,863,303	
立替金		13,207,135	
前払費用		26,505,081	
未収収益		6,704,224,387	
流動資産合計			106,968,981,846

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	70,855,634,797		
減価償却累計額	△ 47,928,752,734	22,926,882,063	
構築物	3,736,981,915		
減価償却累計額	△ 2,767,711,314	969,270,601	
機械装置	788,583,232		
減価償却累計額	△ 649,865,738	138,717,494	
医療器具機械	5,002,928,480		
減価償却累計額	△ 3,323,297,543	1,679,630,937	
車両運搬具	93,335,202		
減価償却累計額	△ 68,165,432	25,169,770	
工具器具備品	5,046,595,955		
減価償却累計額	△ 3,874,298,947	1,172,297,008	
土地		15,507,566,750	
有形固定資産合計		42,419,534,623	

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,993,886	
無形固定資産合計		10,993,886	

3 投資その他の資産

長期性預金		1,115,029,144,145	
長期貸付金	14,700,000		
貸倒引当金	<u>△ 147,000</u>	14,553,000	
長期前払費用		44,611	
敷金・保証金		32,017,415	
加入金		31,878,000	
その他		<u>74,530</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,115,107,711,701</u>	
固定資産合計			<u>1,157,538,240,210</u>
資産合計			<u>1,264,507,222,056</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,164,100,498,072	
預り補助金等		51,260,000	
未払消費税		135,461,701	
未払金		2,035,557,703	
未払費用		1,686,701,814	
未払法人税等		964,500	
前受金		7,468,403,721	
償還金		14,970,730	
預り金		412,722,001	
受入保証金		52,004,800	
引当金			
賞与引当金	<u>496,814,313</u>	<u>496,814,313</u>	
流動負債合計			1,176,455,359,355

II 固定負債

長期借入金		18,649,580,236	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,446,842,480</u>	<u>5,446,842,480</u>	
固定負債合計			<u>24,096,422,716</u>
負債合計			1,200,551,782,071

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金		<u>1,742,330,386</u>	
資本剰余金合計			1,742,330,386

II 利益剰余金			
欠損金補てん積立金	43,046,450,708		
貸付資金積立金	3,846,473,432		
積立金	19,833,110,945		
当期末処理損失	△ 4,512,925,486		
(うち当期総利益)	4,361,849,584)		
利益剰余金合計		<u>62,213,109,599</u>	
純資産合計			<u>63,955,439,985</u>
負債純資産合計			<u>1,264,507,222,056</u>

損 益 計 算 書

(平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

經常費用

業務費

保健費	2,151,675,553	
特定健康診査等給付費	366,531,543	
材料費	4,053,800,081	
販売品費	237,326,317	
運営費	1,835,763,101	
支払利息	2,906,019,301	
支払手数料	892,826,052	
保険料	134,921,591	
借入金利息	100,138,767	
普及費	398,380,452	
貸倒引当金繰入	89,790,972	
施設運営費	37,091,525	
施設整備費	624,857,119	
職員給与	6,278,985,235	
福利費	925,747,606	
業務経費	7,444,858,618	
奨学費	9,300,000	
減価償却費	2,094,612,769	
賞与引当金繰入	496,814,313	
退職給付引当金繰入	566,850,309	31,646,291,224

雑損

貸倒損失	1,837,787	
貸倒引当金繰入	5,281,210	7,118,997

經常費用合計

31,653,410,221

經常収益

掛金収入		
福祉掛金	8,201,470,532	8,201,470,532
保険患者収入		9,890,701,537
一般患者収入		911,593,594
施設収入		8,470,297,363
販売収入		335,534,098
委託収入		85,976,643
貸付金利息		704,115,417
保険料充当金収入		33,289,119

保険手数料収入		345,222,357	
補助金等収益			
特定健診等国庫補助金収益	81,608,000		
災害拠点病院整備事業補助金収益	38,000		
施設運営協力金収益	500,000		
臨床研修費等補助金収益	8,014,000		
看護職員研修事業費補助金収益	1,463,000		
院内保育事業運営費補助金収益	5,181,000		
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益	18,266,000		
転院搬送体制等整備事業補助金収益	106,000		
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益	10,000,000		
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益	740,000	125,916,000	
財務収益			
受取利息	5,768,623		
信託収益	6,655,445,375	6,661,213,998	
雑益			
受取配当金	35,769,563		
延滞金収入	3,330,814		
雑益	236,739,238	275,839,615	
経常収益合計			36,041,170,273
経常利益			4,387,760,052
臨時損失			
固定資産除却損		118,695,998	
財産処分損		741,627	
前期損益修正損		6,036,399	125,474,024
臨時利益			
貸倒引当金戻入		99,428,082	
前期損益修正益		1,099,974	100,528,056
税引前当期純利益			4,362,814,084
法人税、住民税及び事業税		964,500	964,500
当期純利益			4,361,849,584
当期総利益			4,361,849,584

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保健事業支出	△ 2,799,117,380
	医療事業支出	△ 3,372,942,062
	宿泊事業支出	△ 3,639,256,297
	貯金事業支出	△151,674,414,093
	共済貸付事業支出	△ 6,672,229,939
	退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 7,928,600,000
	人件費支出	△ 8,002,382,074
	その他の業務支出	△ 8,570,302,727
	共済掛金収入	8,171,105,795
	補助金等収入	252,774,000
	(国庫補助金収入)	(219,126,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(33,648,000)
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 52,666,000
	保健事業収入	50,299,801
	医療事業収入	10,864,078,144
	宿泊事業収入	8,803,788,681
	貯金事業収入	179,554,865,415
	共済貸付事業収入	10,996,927,317
	退職等年金給付勘定からの借入による収入	3,909,947,795
	その他の業務収入	1,481,726,856
	小計	31,373,603,232
	利息及び配当金の受取額	36,956,926
	法人税等の支払額	△ 964,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,409,595,658
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△317,980,000,000
	定期預金の払戻による収入	322,130,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 34,615,594,191
	有形固定資産の取得による支出	△ 847,564,197
	貸付金による支出	△ 4,200,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 2,789,360
	敷金保証金の返還による収入	748,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,319,399,548
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	90,196,110
VI	資金期首残高	26,248,263,553
VII	資金期末残高	26,338,459,663

損失の処理に関する書類

(平成31年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失			4,512,925,486
当期総利益		4,361,849,584	
前期繰越欠損金	8,874,775,070		
II 損失処理額			
別途積立金積立額	△ 25,680,963		
貸付資金積立金取崩額	451,414,194		
欠損金補てん積立金積立額	△ 3,096,587,998		
積立金積立額	△ 1,085,439,821		<u>△ 3,756,294,588</u>
III 次期繰越欠損金			<u>8,269,220,074</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「17 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	31,646,291,224	
雑損	7,118,997	
臨時損失	125,474,024	
法人税等	964,500	31,779,848,745

(2) (控除) 自己収入等

掛金収入	△ 8,201,470,532	
保険患者収入	△ 9,890,701,537	
一般患者収入	△ 911,593,594	
施設収入	△ 8,470,297,363	
販売収入	△ 335,534,098	
委託収入	△ 85,976,643	
貸付金利息	△ 704,115,417	
保険料充当金収入	△ 33,289,119	
保険手数料収入	△ 345,222,357	
財務収益	△ 6,661,213,998	
雑益	△ 275,839,615	
臨時利益	△ 100,528,056	△ 36,015,782,329

業務費用合計 △ 4,235,933,584

II (控除) 法人税等 △ 964,500

III 行政サービス実施コスト △ 4,236,898,084

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります

建 物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

平成 30 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 29,909,927,117 円の 0.3/100 = 89,729,781 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 20,397,300 円の 0.3/100 = 61,191 円(いずれも小数点以下切捨て)、未収入金(医療経理及び宿泊経理の売上未収入金)の年度末残高のうち 513,421,883 円の 1/100 = 5,134,210 円(小数点以下切捨て)、長期貸付金(医療経理の奨学金貸与)の年度末残高 14,700,000 円の 1/100 = 147,000 円の合計額 95,072,182 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成 30 年度決算における加入者貯金額は 1,164,100,498,072 円となり、5/100 に相当する金額は 58,205,024,904 円となります。

平成 30 年度期首における欠損金補てん積立金 43,046,450,708 円に対する不足額は 15,158,574,196 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 3,096,587,998 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

平成 30 年度においては、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 事業年度末日における

貸付残高の平均額(平成 28 年度 38,165,732,123 円、平成 29 年度 33,755,720,584 円、平成 30 年度 29,930,324,417 円、合計 101,851,777,124 円の 1/3(平均) = 33,950,592,374 円)の 10/100 に相当する額は 3,395,059,238 円(小数点以下切上げ)となります。

平成 30 年度期首における貸付資金積立金 3,846,473,432 円に対する余剰額は 451,414,194 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	医療経理における奨学金
加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長期借入金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金

資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	66,698,459,663	66,698,459,663	—
(2)長期性預金	1,115,029,144,145	1,148,656,476,991	33,627,332,846
(3)加入者貯金	1,164,100,498,072	1,164,100,498,072	—
(4)前受金	7,468,403,721	7,468,403,721	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(4) 前受金

前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,386,334,995
勤務費用	396,097,357
利息費用	25,992,068
数理計算上の差異の当期発生額	144,760,884
共済業務勘定への移管額	△ 7,303,609
退職給付の支払額	△ 499,039,215
期末における退職給付債務	5,446,842,480

(3) 退職給付費用に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
勤務費用	396,097,357
利息費用	25,992,068
数理計算上の差異の費用処理額	144,760,884
合計	566,850,309

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.05%～1.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 357,644 円、業務経費等の支払いにより 482,507 円、過年度未収入金計上額の修正により 5,196,248 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により 1,099,974 円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	66,698,459,663 円
定期預金	△ 40,360,000,000 円
資金期末残高	26,338,459,663 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形 固定 資産	建物	70,661,504,680	392,273,786	198,143,669	70,855,634,797	47,928,752,734	1,195,471,313	22,926,882,063	
	構築物	3,713,837,755	27,370,000	4,225,840	3,736,981,915	2,767,711,314	57,661,280	969,270,601	
	機械装置	817,631,082	5,297,250	34,345,100	788,583,232	649,865,738	9,905,478	138,717,494	
	医療器具機械	5,312,025,552	214,153,417	523,250,489	5,002,928,480	3,323,297,543	380,614,249	1,679,630,937	
	車両運搬具	97,934,383	10,800,000	15,399,181	93,335,202	68,165,432	5,090,531	25,169,770	
	工具器具備品	5,126,205,529	180,524,526	260,134,100	5,046,595,955	3,874,298,947	441,996,586	1,172,297,008	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	計	101,236,705,731	830,418,979	1,035,498,379	101,031,626,331	58,612,091,708	2,090,739,437	42,419,534,623	
無形 固定 資産	ソフトウェア	19,366,666	0	0	19,366,666	8,372,780	3,873,332	10,993,886	
	計	19,366,666	0	0	19,366,666	8,372,780	3,873,332	10,993,886	
投 資 そ の 他 の 資 産	長期性預金	1,073,064,197,091	41,964,947,054	0	1,115,029,144,145	—	—	1,115,029,144,145	
	長期貸付金	19,800,000	4,200,000	9,300,000	14,700,000	—	—	14,700,000	
	貸倒引当金	△ 198,000	△ 147,000	△ 198,000	△ 147,000	—	—	△ 147,000	
	長期前払費用	217,659	44,611	217,659	44,611	—	—	44,611	
	敷金・保証金	29,976,255	2,789,360	748,200	32,017,415	—	—	32,017,415	
	加入金	31,878,000	0	0	31,878,000	—	—	31,878,000	
	その他	74,530	0	0	74,530	—	—	74,530	
	計	1,073,145,945,535	41,971,834,025	10,067,859	1,115,107,711,701	—	—	1,115,107,711,701	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
材料	163,644,669	151,975,326	0	163,644,669	0	151,975,326	
販売品	7,143,504	6,519,321	0	7,143,504	0	6,519,321	
事業用消耗品	63,870,207	69,389,555	0	63,870,207	0	69,389,555	
その他	19,129,615	17,979,101	0	19,129,615	0	17,979,101	
計	253,787,995	245,863,303	0	253,787,995	0	245,863,303	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	33,727,503,684	6,434,210,000	10,245,332,747	6,453,820	29,909,927,117	
特殊住宅貸付金	28,216,900	0	7,819,600	0	20,397,300	
長期貸付金	19,800,000	4,200,000	0	9,300,000	14,700,000	
計	33,775,520,584	6,438,410,000	10,253,152,347	15,753,820	29,945,024,417	

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
退職等年金給付勘定より 長期借入	22,668,232,441	3,909,947,795	7,928,600,000	18,649,580,236	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	469,428,513	496,814,313	469,428,513	0	496,814,313	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
加入者貸付金	33,727,503,684	△ 3,817,576,567	29,909,927,117	101,182,511	△ 11,452,730	89,729,781	
特殊住宅貸付金	28,216,900	△ 7,819,600	20,397,300	84,650	△ 23,459	61,191	
未収入金	506,249,816	7,172,063	513,421,879	5,062,492	71,718	5,134,210	
長期貸付金	19,800,000	△ 5,100,000	14,700,000	198,000	△ 51,000	147,000	
計	34,281,770,400	△ 3,823,324,104	30,458,446,296	106,527,653	△ 11,455,471	95,072,182	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,386,334,995	567,034,157	506,526,672	5,446,842,480	
退職一時金に係る債務	5,386,334,995	567,034,157	506,526,672	5,446,842,480	
退職給付引当金	5,386,334,995	567,034,157	506,526,672	5,446,842,480	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金 別 途 積 立 金	1,642,957,529	99,372,857	0	1,742,330,386	固定資産取得額の補助金相当額を積立て

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
欠損金補てん積立金	39,156,101,257	3,890,349,451	0	43,046,450,708	前年度利益金処分による増
貸付資金積立金	4,362,930,574	0	516,457,142	3,846,473,432	貸付残高減少による所要額の減
積立金	18,903,887,578	945,114,520	15,891,153	19,833,110,945	前年度利益金処分による増及び損失金処理による減
計	62,422,919,409	4,835,463,971	532,348,295	66,726,035,085	

10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
特定健診等 国庫補助金	81,608,000	0	0	0	0	81,608,000	
災害拠点病院 整備事業補助金	38,000	0	0	0	0	38,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	500,000	
臨床研修費等 補助金	8,014,000	0	0	0	0	8,014,000	
看護職員研修 事業費補助金	1,463,000	0	0	0	0	1,463,000	
院内保育事業 運営費補助金	5,181,000	0	0	0	0	5,181,000	
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	18,266,000	0	0	0	0	18,266,000	
転院搬送体制等 整備事業補助金	106,000	0	0	0	0	106,000	
地域医療連携ICTシステム 整備支援補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
在宅療養児一時受入 支援事業補助金	740,000	0	0	0	0	740,000	
計	125,916,000	0	0	0	0	125,916,000	

11 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	6,748,414	1,040	499,039	69

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
事業費用	8,199,879,547	12,471,734,272	10,579,019,820	4,120,127,395	530,849,723	35,901,610,757	△ 4,248,200,536	31,653,410,221
保健費	2,260,444,602					2,260,444,602	△ 108,769,049	2,151,675,553
特定健康診査等給付費	392,698,343					392,698,343	△ 26,166,800	366,531,543
材料費		2,777,500,413	1,276,299,668			4,053,800,081		4,053,800,081
販売品費			237,326,317			237,326,317		237,326,317
運営費		401,940,462	1,433,822,639			1,835,763,101		1,835,763,101
支払利息				2,906,019,301		2,906,019,301		2,906,019,301
支払手数料				892,826,052		892,826,052		892,826,052
保険料					134,921,591	134,921,591		134,921,591
借入金利息					100,138,767	100,138,767		100,138,767
普及費	261,707,899	6,574,190	130,098,363			398,380,452		398,380,452
貸倒引当金繰入					89,790,972	89,790,972		89,790,972
施設運営費	37,091,525					37,091,525		37,091,525
施設整備費	6,137,829	99,046,959	519,672,331			624,857,119		624,857,119
その他の業務費	1,492,449,632	9,121,228,646	6,842,429,137	155,063,042	205,998,393	17,817,168,850		17,817,168,850
繰入金	3,743,973,136			166,219,000		3,910,192,136	△ 3,910,192,136	0
財務費用	5,376,581	63,900,973	133,794,997			203,072,551	△ 203,072,551	0
雑損		1,542,629	5,576,368			7,118,997		7,118,997
事業収益	8,501,045,378	12,172,757,361	11,628,378,690	7,210,680,606	776,508,774	40,289,370,809	△ 4,248,200,536	36,041,170,273
掛金収入	8,201,470,532					8,201,470,532		8,201,470,532
保険患者収入		9,890,701,537				9,890,701,537		9,890,701,537
一般患者収入		955,036,094				955,036,094	△ 43,442,500	911,593,594
施設収入	51,653,611		8,497,295,101			8,548,948,712	△ 78,651,349	8,470,297,363
販売収入			335,534,098			335,534,098		335,534,098
委託収入		17,555,924	68,420,719			85,976,643		85,976,643
貸付金利息					704,115,417	704,115,417		704,115,417
保険料充当金収入					33,289,119	33,289,119		33,289,119
保険手数料収入				345,222,357		345,222,357		345,222,357
特定健診等国庫補助金収益	81,608,000					81,608,000		81,608,000
災害拠点病院整備事業補助金収益		38,000				38,000		38,000
施設運営協力金収益		500,000				500,000		500,000
臨床研修費等補助金収益		8,014,000				8,014,000		8,014,000
看護職員研修事業費補助金収益		1,463,000				1,463,000		1,463,000
院内保育事業運営費補助金収益		5,181,000				5,181,000		5,181,000
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		18,266,000				18,266,000		18,266,000
転院搬送体制等整備事業補助金収益		106,000				106,000		106,000
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益		10,000,000				10,000,000		10,000,000
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		740,000				740,000		740,000
受入金	166,219,000	1,071,075,008	2,672,898,128			3,910,192,136	△ 3,910,192,136	0
財務収益	94,235	127,697	47,468	6,864,013,288	3,861	6,864,286,549	△ 203,072,551	6,661,213,998
雑益		193,953,101	54,183,176	1,444,961	39,100,377	288,681,615	△ 12,842,000	275,839,615
事業損益	301,165,831	△ 298,976,911	1,049,358,870	3,090,553,211	245,659,051	4,387,760,052	0	4,387,760,052
総資産	15,416,550,909	15,823,633,933	36,220,043,415	1,220,078,747,236	30,292,846,845	1,317,831,822,338	△ 53,324,600,282	1,264,507,222,056
現金及び預金	11,027,781,218	3,641,758,133	4,053,464,177	47,632,029,656	343,426,479	66,698,459,663		66,698,459,663
共済貸付金					29,840,533,445	29,840,533,445		29,840,533,445
短期貸付金	2,000,000,000					2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0
有形固定資産	962,863,369	10,039,100,756	31,417,312,938	257,560		42,419,534,623		42,419,534,623
無形固定資産	290,693		290,693		10,412,500	10,993,886		10,993,886
長期性預金				1,115,029,144,145		1,115,029,144,145		1,115,029,144,145
長期貸付金		14,553,000		48,358,642,000		48,373,195,000	△ 48,358,642,000	14,553,000
その他	1,425,615,629	2,128,222,044	748,975,607	9,058,673,875	98,474,421	13,459,961,576	△ 2,965,958,282	10,494,003,294

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。

2. 事業の内容

保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業

医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業

宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業

貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業

貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付及び学校法人等が当該学校法人に所属する加入者の利用に供する住宅の建設又は購入のため資金を必要とするときに当該学校法人等に対する貸付を行う事業

3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものとします。

4. 総損益については「15 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に、行政サービス実施コストについては「18 経理別行政サービス実施コスト計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	76,885,836	
普 通 預 金	26,261,573,827	
定 期 預 金	40,360,000,000	
計	66,698,459,663	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	533,621,447	
売 上 金	369,314,105	施設収入、委託収入
そ の 他	1,833,534,339	入院・外来収入他
計	2,736,469,891	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	351,307	
貸 付 金 利 息	48,427,705	
信 託 収 益	6,655,445,375	
計	6,704,224,387	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	140,419,289	
福 社 事 業 費	982,349,266	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	417,817,417	業務委託費他
そ の 他	494,971,731	退職手当他
計	2,035,557,703	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	1,425,254,099	積立貯金支払利息
職 員 給 与	39,718,352	
賃 金	97,624,604	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	12,557,044	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	4,506,064	
そ の 他	107,041,651	時間制要員買上料、福利費他
計	1,686,701,814	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	22,791,721	
定 時 積 立 金 前 受	6,767,049,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	678,563,000	積立貯金臨時積立分
計	7,468,403,721	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	14,875,000	
そ の 他	221,864,238	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	236,739,238	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	11,027,781,218	3,641,758,133	4,053,464,177
加入者貸付金			
特殊住宅貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	703,124,784	1,972,288,716	588,335,093
貸倒引当金		△ 1,395,629	△ 3,738,581
掛金等振替未収入金	708,853,151		
たな卸資産		130,333,701	115,529,602
立替金	161,496	4,270,000	8,775,630
前払費用	2,222,228	16,379,464	7,903,389
未収収益	12,560	13,722	6,158
短期貸付金	2,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	14,442,155,437	5,763,648,107	4,770,275,468
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,009,779,893	18,635,138,966	51,210,715,938
減価償却累計額	△ 620,227,556	△ 11,003,728,302	△ 36,304,796,876
構築物	1,628,208,104	496,249,262	1,612,524,549
減価償却累計額	△ 1,058,039,480	△ 309,770,791	△ 1,399,901,043
機械装置			788,583,232
減価償却累計額			△ 649,865,738
医療器具機械		5,002,928,480	
減価償却累計額		△ 3,323,297,543	
車両運搬具		68,985,589	24,349,613
減価償却累計額		△ 52,718,060	△ 15,447,372
工具器具備品	22,142,631	1,788,437,516	3,235,594,808
減価償却累計額	△ 19,000,223	△ 1,263,124,361	△ 2,592,010,923
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	962,863,369	10,039,100,756	31,417,312,938
2 無形固定資産			
ソフトウェア	290,693		290,693
無形固定資産合計	290,693		290,693
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		14,700,000	
貸倒引当金		△ 147,000	
長期前払費用	22,230		22,381
敷金・保証金	9,189,180	6,316,000	2,235,475
加入金	2,030,000		29,848,000
その他		16,070	58,460
投資その他の資産合計	11,241,410	20,885,070	32,164,316
固定資産合計	974,395,472	10,059,985,826	31,449,767,947
資産合計	15,416,550,909	15,823,633,933	36,220,043,415

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
47,632,029,656	343,426,479		66,698,459,663
	29,909,927,117		29,909,927,117
	20,397,300		20,397,300
	△ 89,790,972		△ 89,790,972
17	35,769,563	△ 563,048,282	2,736,469,891
			△ 5,134,210
			708,853,151
9			245,863,303
			13,207,135
			26,505,081
6,655,763,849	48,428,098		6,704,224,387
		△ 2,000,000,000	0
2,402,910,000		△ 2,402,910,000	0
56,690,703,531	30,268,157,585	△ 4,965,958,282	106,968,981,846
			70,855,634,797
			△ 47,928,752,734
			3,736,981,915
			△ 2,767,711,314
			788,583,232
			△ 649,865,738
			5,002,928,480
			△ 3,323,297,543
			93,335,202
			△ 68,165,432
			5,046,595,955
△ 421,000			△ 3,874,298,947
△ 163,440			15,507,566,750
			42,419,534,623
257,560			
	10,412,500		10,993,886
	10,412,500		10,993,886
1,115,029,144,145			1,115,029,144,145
48,358,642,000		△ 48,358,642,000	14,700,000
			△ 147,000
			44,611
	14,276,760		32,017,415
			31,878,000
			74,530
1,163,387,786,145	14,276,760	△ 48,358,642,000	1,115,107,711,701
1,163,388,043,705	24,689,260	△ 48,358,642,000	1,157,538,240,210
1,220,078,747,236	30,292,846,845	△ 53,324,600,282	1,264,507,222,056

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	51,260,000		
短期借入金			2,000,000,000
1年以内返済長期借入金	103,374,000	726,057,000	1,573,479,000
未払消費税		37,389,837	82,269,621
未払金	671,312,651	1,060,632,045	652,246,649
未払費用	7,828,971	103,704,591	130,813,398
未払法人税等			964,500
前受金			22,791,721
償還金			
預り金	3,395,574	103,264,104	32,244,426
受入保証金			52,004,800
引当金	38,802,646	297,505,478	148,743,607
賞与引当金	38,802,646	297,505,478	148,743,607
流動負債合計	875,973,842	2,328,553,055	4,695,557,722
II 固定負債			
長期借入金	1,240,488,000	15,247,197,000	31,870,957,000
引当金	792,602,728	2,429,352,055	1,973,269,241
退職給付引当金	792,602,728	2,429,352,055	1,973,269,241
固定負債合計	2,033,090,728	17,676,549,055	33,844,226,241
負債合計	2,909,064,570	20,005,102,110	38,539,783,963
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		153,022,612	1,589,307,774
資本剰余金合計		153,022,612	1,589,307,774
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	12,207,720,545		
当期末処分利益又は当期末処理損失	299,765,794	△ 4,334,490,789	△ 3,909,048,322
うち当期総利益又は当期総損失	299,765,794	△ 379,524,331	1,010,760,290
うち前期繰越欠損金		△ 3,954,966,458	△ 4,919,808,612
利益剰余金又は繰越欠損金合計	12,507,486,339	△ 4,334,490,789	△ 3,909,048,322
純資産合計	12,507,486,339	△ 4,181,468,177	△ 2,319,740,548
負債純資産合計	15,416,550,909	15,823,633,933	36,220,043,415

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1,164,100,498,072			1,164,100,498,072
			51,260,000
		△ 2,000,000,000	0
		△ 2,402,910,000	0
15,802,243			135,461,701
178,611,368	35,803,272	△ 563,048,282	2,035,557,703
1,425,533,682	18,821,172		1,686,701,814
			964,500
7,445,612,000			7,468,403,721
	14,970,730		14,970,730
273,007,727	810,170		412,722,001
			52,004,800
1,589,110	10,173,472		496,814,313
1,589,110	10,173,472		496,814,313
1,173,440,654,202	80,578,816	△ 4,965,958,282	1,176,455,359,355
	18,649,580,236	△ 48,358,642,000	18,649,580,236
40,663,166	210,955,290		5,446,842,480
40,663,166	210,955,290		5,446,842,480
40,663,166	18,860,535,526	△ 48,358,642,000	24,096,422,716
1,173,481,317,368	18,941,114,342	△ 53,324,600,282	1,200,551,782,071
			1,742,330,386
			1,742,330,386
43,046,450,708			43,046,450,708
	3,846,473,432		3,846,473,432
460,425,949	7,164,964,451		19,833,110,945
3,090,553,211	340,294,620		△ 4,512,925,486
3,090,553,211	340,294,620		4,361,849,584
			△ 8,874,775,070
46,597,429,868	11,351,732,503		62,213,109,599
46,597,429,868	11,351,732,503		63,955,439,985
1,220,078,747,236	30,292,846,845	△ 53,324,600,282	1,264,507,222,056

1 5 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	4,450,529,830	12,406,290,670	10,439,648,455
保健費	2,260,444,602		
特定健康診査等給付費	392,698,343		
材料費		2,777,500,413	1,276,299,668
販売品費			237,326,317
運営費		401,940,462	1,433,822,639
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	261,707,899	6,574,190	130,098,363
貸倒引当金繰入			
施設運営費	37,091,525		
施設整備費	6,137,829	99,046,959	519,672,331
職員給与	464,386,351	3,881,850,311	1,795,401,820
福利費	65,386,452	568,916,663	271,541,803
業務経費	756,105,230	3,062,151,255	3,450,040,149
奨学費		9,300,000	
減価償却費	50,650,145	1,013,390,238	1,026,991,046
賞与引当金繰入	38,802,646	297,505,478	148,743,607
退職給付引当金繰入	117,118,808	288,114,701	149,710,712
繰入金	3,743,973,136		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,071,075,008		
宿泊経理へ繰入	2,672,898,128		
財務費用	5,376,581	63,900,973	133,794,997
借入金利息	5,376,581	63,900,973	133,794,997
雑損		1,542,629	5,576,368
貸倒損失			1,837,787
貸倒引当金繰入		1,542,629	3,738,581
経常費用合計	8,199,879,547	12,471,734,272	10,579,019,820
経常収益			
掛金収入	8,201,470,532		
福祉掛金	8,201,470,532		
保険患者収入		9,890,701,537	
一般患者収入		955,036,094	
施設収入	51,653,611		8,497,295,101
販売収入			335,534,098
委託収入		17,555,924	68,420,719
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	81,608,000	44,308,000	
特定健診等国庫補助金収益	81,608,000		
災害拠点病院整備事業補助金収益		38,000	
施設運営協力金収益		500,000	
臨床研修費等補助金収益		8,014,000	
看護職員研修事業費補助金収益		1,463,000	
院内保育事業運営費補助金収益		5,181,000	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		18,266,000	
転院搬送体制等整備事業補助金収益		106,000	
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益		10,000,000	
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		740,000	
受入金	166,219,000	1,071,075,008	2,672,898,128
保健経理より受入		1,071,075,008	2,672,898,128
貯金経理より受入	166,219,000		
財務収益	94,235	127,697	47,468
受取利息	94,235	127,697	47,468
信託収益			
雑益		193,953,101	54,183,176
受取配当金			
延滞金収入			
雑益		193,953,101	54,183,176
経常収益合計	8,501,045,378	12,172,757,361	11,628,378,690
経常利益又は経常損失	301,165,831	△ 298,976,911	1,049,358,870

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
3,953,908,395	530,849,723	△ 134,935,849	31,646,291,224
		△ 108,769,049	2,151,675,553
		△ 26,166,800	366,531,543
			4,053,800,081
			237,326,317
			1,835,763,101
2,906,019,301			2,906,019,301
892,826,052			892,826,052
	134,921,591		134,921,591
	100,138,767		100,138,767
			398,380,452
	89,790,972		89,790,972
			37,091,525
			624,857,119
19,253,592	118,093,161		6,278,985,235
2,793,480	17,109,208		925,747,606
128,138,023	48,423,961		7,444,858,618
			9,300,000
11,340	3,570,000		2,094,612,769
1,589,110	10,173,472		496,814,313
3,277,497	8,628,591		566,850,309
166,219,000		△ 3,910,192,136	0
166,219,000		△ 166,219,000	0
		△ 1,071,075,008	0
		△ 2,672,898,128	0
		△ 203,072,551	0
		△ 203,072,551	0
			7,118,997
			1,837,787
			5,281,210
4,120,127,395	530,849,723	△ 4,248,200,536	31,653,410,221
			8,201,470,532
			8,201,470,532
			9,890,701,537
		△ 43,442,500	911,593,594
		△ 78,651,349	8,470,297,363
			335,534,098
			85,976,643
	704,115,417		704,115,417
	33,289,119		33,289,119
345,222,357			345,222,357
			125,916,000
			81,608,000
			38,000
			500,000
			8,014,000
			1,463,000
			5,181,000
			18,266,000
			106,000
			10,000,000
			740,000
		△ 3,910,192,136	0
		△ 3,743,973,136	0
		△ 166,219,000	0
6,864,013,288	3,861	△ 203,072,551	6,661,213,998
208,567,913	3,861	△ 203,072,551	5,768,623
6,655,445,375			6,655,445,375
1,444,961	39,100,377	△ 12,842,000	275,839,615
	35,769,563		35,769,563
	3,330,814		3,330,814
1,444,961		△ 12,842,000	236,739,238
7,210,680,606	776,508,774	△ 4,248,200,536	36,041,170,273
3,090,553,211	245,659,051		4,387,760,052

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	1,400,037	82,178,755	41,717,460
固定資産除却損	102,566	76,982,507	41,597,925
財産処分損	741,627		
前期損益修正損	555,844	5,196,248	119,535
臨時利益		1,631,335	4,083,380
貸倒引当金戻入		1,631,335	2,983,406
前期損益修正益			1,099,974
税引前当期純利益	299,765,794	△ 379,524,331	1,011,724,790
法人税、住民税及び事業税			964,500
当期純利益又は当期純損失	299,765,794	△ 379,524,331	1,010,760,290
当期総利益又は当期総損失	299,765,794	△ 379,524,331	1,010,760,290

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	177,772		125,474,024
	13,000		118,695,998
	164,772		741,627
			6,036,399
	94,813,341		100,528,056
	94,813,341		99,428,082
			1,099,974
3,090,553,211	340,294,620		4,362,814,084
			964,500
3,090,553,211	340,294,620		4,361,849,584
3,090,553,211	340,294,620		4,361,849,584

16 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,932,989,486		
医療事業支出		△ 3,372,942,062	
宿泊事業支出			△ 3,639,256,297
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入による支出	△ 3,811,939,653		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 660,396,512	△ 4,853,762,699	△ 2,319,624,093
その他の業務支出	△ 766,259,347	△ 3,248,250,551	△ 4,241,127,266
共済掛金収入	8,171,105,795		
補助金等収入	132,868,000	33,648,000	86,258,000
（国庫補助金収入）	（ 132,868,000）		（ 86,258,000）
（地方公共団体補助金収入）		（ 33,648,000）	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 52,666,000		
保健事業収入	50,299,801		
医療事業収入		10,906,274,944	
宿泊事業収入			8,882,166,987
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入による収入	177,128,000	1,085,586,948	2,726,352,705
退職等年金給付勘定からの借入による収入			
その他の業務収入	4,394,534	373,667,048	825,226,561
小 計	311,545,132	924,221,628	2,319,996,597
利息及び配当金の受取額	93,632	127,878	47,579
利息の支払額	△ 5,376,581	△ 63,900,973	△ 133,794,997
法人税等の支払額			△ 964,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,262,183	860,448,533	2,185,284,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,000,000,000	△ 20,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000	20,000,000
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 20,085,000	△ 393,407,935	△ 433,819,262
貸付金による支出		△ 4,200,000	
敷金保証金の差入による支出	△ 354,000		△ 386,600
敷金保証金の返還による収入	570,000		178,200
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,869,000	△ 397,607,935	△ 434,027,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入による収入			2,000,000,000
保健経理への短期借入金の返済による支出			△ 2,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付による支出	△ 2,000,000,000		
貯金経理への返済による支出	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,573,479,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,573,479,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	183,019,183	△ 263,216,402	177,778,017
VI 資金期首残高	10,844,762,035	2,904,974,535	3,855,686,160
VII 資金期末残高	11,027,781,218	2,641,758,133	4,033,464,177

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		133,872,106	△ 2,799,117,380
			△ 3,372,942,062
			△ 3,639,256,297
△151,674,414,093			△151,674,414,093
	△ 6,672,229,939		△ 6,672,229,939
△ 177,128,000		3,989,067,653	0
	△ 7,928,600,000		△ 7,928,600,000
△ 23,590,704	△ 145,008,066		△ 8,002,382,074
△ 262,376,233	△ 52,289,330		△ 8,570,302,727
			8,171,105,795
			252,774,000
			(219,126,000)
			(33,648,000)
			△ 52,666,000
			50,299,801
		△ 42,196,800	10,864,078,144
		△ 78,378,306	8,803,788,681
179,757,937,966		△ 203,072,551	179,554,865,415
	10,996,927,317		10,996,927,317
		△ 3,989,067,653	0
	3,909,947,795		3,909,947,795
274,365,153	17,370,560	△ 13,297,000	1,481,726,856
27,894,794,089	126,118,337	△ 203,072,551	31,373,603,232
87,870	36,599,967		36,956,926
		203,072,551	0
			△ 964,500
27,894,881,959	162,718,304		31,409,595,658
△316,960,000,000			△317,980,000,000
321,110,000,000			322,130,000,000
△ 34,615,594,191			△ 34,615,594,191
△ 252,000			△ 847,564,197
			△ 4,200,000
	△ 2,048,760		△ 2,789,360
			748,200
2,402,910,000		△ 2,402,910,000	0
△ 28,062,936,191	△ 2,048,760	△ 2,402,910,000	△ 31,319,399,548
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		2,402,910,000	0
		2,402,910,000	0
△ 168,054,232	160,669,544		90,196,110
8,460,083,888	182,756,935		26,248,263,553
8,292,029,656	343,426,479		26,338,459,663

1 7 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類 [福祉勘定]

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期未処分利益	299,765,794	
当期総利益	299,765,794	
II 利益処分量	299,765,794	
欠損金補てん積立金		
貸付資金積立金		
積立金	299,765,794	
損失の処理		
I 当期未処理損失		4,334,490,789
当期総利益		
当期総損失		379,524,331
前期繰越欠損金		3,954,966,458
II 損失処理額		△ 25,680,963
別途積立金		△ 25,680,963
III 次期繰越欠損金		4,360,171,752

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	3,090,553,211	340,294,620	3,730,613,625
	3,090,553,211	340,294,620	3,730,613,625
	3,090,553,211	340,294,620	3,730,613,625
	3,096,587,998		3,096,587,998
		△ 451,414,194	△ 451,414,194
	△ 6,034,787	791,708,814	1,085,439,821
3,909,048,322			8,243,539,111
1,010,760,290			1,010,760,290
			379,524,331
4,919,808,612			8,874,775,070
			△ 25,680,963
			△ 25,680,963
3,909,048,322			8,269,220,074

1 8 経理別行政サービス実施コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務費用			
（1）損益計算書上の費用	8,201,279,584	12,553,913,027	10,621,701,780
業務費	4,450,529,830	12,406,290,670	10,439,648,455
繰入金	3,743,973,136		
財務費用	5,376,581	63,900,973	133,794,997
雑損		1,542,629	5,576,368
臨時損失	1,400,037	82,178,755	41,717,460
法人税等			964,500
（2）（控除）自己収入等	△ 8,419,437,378	△ 12,130,080,696	△ 11,632,462,070
掛金収入	△ 8,201,470,532		
保険患者収入		△ 9,890,701,537	
一般患者収入		△ 955,036,094	
施設収入	△ 51,653,611		△ 8,497,295,101
販売収入			△ 335,534,098
委託収入		△ 17,555,924	△ 68,420,719
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金	△ 166,219,000	△ 1,071,075,008	△ 2,672,898,128
財務収益	△ 94,235	△ 127,697	△ 47,468
雑益		△ 193,953,101	△ 54,183,176
臨時利益		△ 1,631,335	△ 4,083,380
業務費用合計	△ 218,157,794	423,832,331	△ 1,010,760,290
II （控除）法人税等			△ 964,500
III 行政サービス実施コスト	△ 218,157,794	423,832,331	△ 1,011,724,790

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
4,120,127,395	531,027,495	△ 4,248,200,536	31,779,848,745
3,953,908,395	530,849,723	△ 134,935,849	31,646,291,224
166,219,000		△ 3,910,192,136	0
		△ 203,072,551	0
			7,118,997
	177,772		125,474,024
			964,500
△ 7,210,680,606	△ 871,322,115	4,248,200,536	△ 36,015,782,329
			△ 8,201,470,532
			△ 9,890,701,537
		43,442,500	△ 911,593,594
		78,651,349	△ 8,470,297,363
			△ 335,534,098
			△ 85,976,643
	△ 704,115,417		△ 704,115,417
	△ 33,289,119		△ 33,289,119
△ 345,222,357			△ 345,222,357
		3,910,192,136	0
△ 6,864,013,288	△ 3,861	203,072,551	△ 6,661,213,998
△ 1,444,961	△ 39,100,377	12,842,000	△ 275,839,615
	△ 94,813,341		△ 100,528,056
△ 3,090,553,211	△ 340,294,620		△ 4,235,933,584
			△ 964,500
△ 3,090,553,211	△ 340,294,620		△ 4,236,898,084

19 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債 権	債 務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金 2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金 2,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金 166,219,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金 166,219,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 17,321,200 (宿泊) 未収入金 7,837,274	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金 25,158,474
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 169,839,008 (宿泊) 未収入金 201,831,800	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金 371,670,808
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 2,402,910,000 長期貸付金 48,358,642,000	保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (保健) 1年以内返済長期借入金 103,374,000 (医療) 1年以内返済長期借入金 726,057,000 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 1,573,479,000 (保健) 長期借入金 1,240,488,000 (医療) 長期借入金 15,247,197,000 (宿泊) 長期借入金 31,870,957,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費 用	収 益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 1,071,075,008 宿泊経理へ繰入 2,672,898,128	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 1,071,075,008 (宿泊) 保健経理より受入 2,672,898,128
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 108,769,049 特定健康診査等給付費 26,166,800	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 43,442,500 (医療) 雑益 12,842,000 (宿泊) 施設収入 78,651,349
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 5,376,581 (医療) 借入金利息 63,900,973 (宿泊) 借入金利息 133,794,997	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息 203,072,551
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入 166,219,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入 166,219,000

20 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出		収 入	
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入による支出	3,811,939,653	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入による収入 (宿泊) 他経理からの受入による収入	1,085,586,948 2,726,352,705
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出	133,872,106	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 (医療) その他の業務収入 (宿泊) 宿泊事業収入	42,196,800 13,297,000 78,378,306
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出	2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入による収入	2,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 (医療) 貯金経理への返済による支出 (宿泊) 貯金経理への返済による支出	103,374,000 726,057,000 1,573,479,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入	2,402,910,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 (医療) 利息の支払額 (宿泊) 利息の支払額	5,376,581 63,900,973 133,794,997	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入	203,072,551
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出	2,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入による支出	177,128,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入による収入	177,128,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	86
2. 損益計算書〔共済業務勘定〕	88
3. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	89
4. 利益の処分に関する書類〔共済業務勘定〕	90
5. 行政サービス実施コスト計算書〔共済業務勘定〕	91
6. 注記事項〔共済業務勘定〕	92
7. 附属明細書〔共済業務勘定〕	96

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		9,156,457,575	
未収入金		39,015,716	
掛金等振替未収入金		64,449	
立替金		45,539	
前払費用		1,036,643	
未収収益		13,253	
流動資産合計			9,196,633,175

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,798,948,533		
減価償却累計額	<u>△ 2,118,614,308</u>	680,334,225	
構築物	84,521,002		
減価償却累計額	<u>△ 75,386,197</u>	9,134,805	
工具器具備品	122,186,648		
減価償却累計額	<u>△ 93,481,154</u>	28,705,494	
土地		<u>583,156,700</u>	
有形固定資産合計		1,301,331,224	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,031,999,372	
ソフトウェア仮勘定		<u>464,460,000</u>	
無形固定資産合計		5,496,459,372	

3 投資その他の資産

長期前払費用		13,260	
敷金・保証金		<u>600,500</u>	
投資その他の資産合計		<u>613,760</u>	

固定資産合計 6,798,404,356

資産合計 15,995,037,531

負債の部

I 流動負債

未払消費税		787,090	
未払金		2,270,878,839	
未払費用		23,273,038	
預り金		9,311,757	
引当金			
賞与引当金	<u>105,834,539</u>	<u>105,834,539</u>	
流動負債合計			2,410,085,263

II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,751,275,911</u>	<u>2,751,275,911</u>		
固定負債合計			<u>2,751,275,911</u>	
負債合計				<u>5,161,361,174</u>
純資産の部				
I 資本剰余金				
別途積立金		<u>3,109,634,525</u>		
資本剰余金合計			3,109,634,525	
II 利益剰余金				
積立金		7,353,456,189		
当期末処分利益		370,585,643		
(うち当期総利益)		370,585,643)		
利益剰余金合計			<u>7,724,041,832</u>	
純資産合計				<u>10,833,676,357</u>
負債純資産合計				<u>15,995,037,531</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

経常費用			
一般管理費			
役員給与	37,712,478		
職員給与	1,117,943,864		
福利費	170,835,302		
一般管理経費	116,848,318		
業務管理費	4,307,436,376		
減価償却費	667,826,860		
賞与引当金繰入	105,834,539		
退職給付引当金繰入	28,945,399	6,553,383,136	
経常費用合計			6,553,383,136
経常収益			
受入金			
短期勘定より事務費受入	2,599,921,000		
厚生年金経理より事務費受入	2,610,163,000		
職域年金経理より事務費受入	1,023,539,000		
退職等年金給付勘定より事務費受入	368,586,000	6,602,209,000	
補助金等収益			
事務費国庫補助金収益	298,787,000	298,787,000	
財務収益			
受取利息	103,691	103,691	
雑益			
雑益	21,089,551	21,089,551	
経常収益合計			6,922,189,242
経常利益			368,806,106
臨時損失			
固定資産除却損		1,422,315	
財産処分損		316,200	
前期損益修正損		6,364	1,744,879
臨時利益			
退職給付引当金戻入		3,486,200	
前期損益修正益		38,216	3,524,416
当期純利益			370,585,643
当期総利益			370,585,643

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,590,938,859
	その他の業務支出	△ 4,095,576,583
	共済掛金収入	1,304,788
	他勘定からの受入による収入	6,602,209,000
	補助金等収入	298,787,000
	(国庫補助金収入)	(298,787,000)
	その他の業務収入	30,505,398
	小計	1,246,290,744
	利息の受取額	103,835
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,394,579
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,236,498
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,443,920,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 213,000
	敷金保証金の返還による収入	285,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,446,084,498
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 199,689,919
VI	資金期首残高	9,356,147,494
VII	資金期末残高	9,156,457,575

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		370,585,643
当期総利益	370,585,643	
II 利益処分額		
別途積立金	50,676,500	
積立金	<u>319,909,143</u>	<u>370,585,643</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

一般管理費	6,553,383,136	
臨時損失	<u>1,744,879</u>	6,555,128,015

(2) (控除) 自己収入等

受入金	△ 6,602,209,000	
財務収益	△ 103,691	
雑益	△ 21,089,551	
臨時利益	<u>△ 3,524,416</u>	<u>△ 6,626,926,658</u>

業務費用合計		<u>△ 71,798,643</u>
--------	--	---------------------

II 引当外退職給付増加見積額

555,200

III 行政サービス実施コスト

△ 71,243,443

注 記 事 項

[共済業務勘定]

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	10～40 年
工具器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	9,156,457,575	9,156,457,575	—
未払金	2,270,878,839	2,270,878,839	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,833,570,103
勤務費用	100,332,048
利息費用	14,905,245
数理計算上の差異の当期発生額	△ 89,778,094
福祉勘定からの移管額	7,303,609
退職給付の支払額	△ 115,057,000
期末における退職給付債務	<u>2,751,275,911</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月 31日
勤務費用	100,332,048
利息費用	14,905,245
数理計算上の差異の費用処理額	△ 89,778,094
合計	<u>25,459,199</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.05%～1.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

(5) 引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、1,132,300円であります。

IV 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により6,364円を計上し、前期損益修正益として、遡及資格異動による掛金収入等により38,216円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VI 行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,798,948,533	0	0	2,798,948,533	2,118,614,308	52,995,426	680,334,225	
	構築物	84,521,002	0	0	84,521,002	75,386,197	98,703	9,134,805	
	工具器具備品	132,995,470	2,540,998	13,349,820	122,186,648	93,481,154	3,897,978	28,705,494	
	土地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,599,621,705	2,540,998	13,349,820	3,588,812,883	2,287,481,659	56,992,107	1,301,331,224	
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,743,382,167	2,999,499,000	0	5,742,881,167	710,881,795	610,834,753	5,031,999,372	(注2)
	ソフトウェア 仮勘定	2,225,619,000	834,210,000	2,595,369,000	464,460,000	—	—	464,460,000	
	計	4,969,001,167	3,833,709,000	2,595,369,000	6,207,341,167	710,881,795	610,834,753	5,496,459,372	
投資 その 他の 資産	長期前払費用	8,547	13,260	8,547	13,260	—	—	13,260	
	敷金・保証金	672,500	213,000	285,000	600,500	—	—	600,500	
	計	681,047	226,260	293,547	613,760	—	—	613,760	

(注1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア マイナンバーシステム (情報連携関連機能) 2,454,799,000円
ソフトウェア仮勘定 汎用機システムのオープン化に伴うシステム対応 464,460,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	99,771,436	105,834,539	99,771,436	0	105,834,539	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,833,570,103	36,432,856	118,727,048	2,751,275,911	
退職一時金に係る債務	2,822,491,503	36,432,856	109,933,048	2,748,991,311	
役員退職一時金に係る債務	11,078,600	0	8,794,000	2,284,600	
退職給付引当金	2,833,570,103	36,432,856	118,727,048	2,751,275,911	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	別 途 積 立 金	3,049,766,123	59,868,402	0	3,109,634,525	固定資産取得の国庫補助金相当額を積立

5 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積 立 金	7,455,387,651	0	101,931,462	7,353,456,189	前年度損失金処理による減

6 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	298,787,000	0	0	0	0	298,787,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,407) 33,422	(5) 2	5,308	1
職 員	1,215,599	143	109,749	5
合 計	(6,407) 1,249,021	(5) 145	115,057	6

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	159,676	
普 通 預 金	9,156,297,899	
計	9,156,457,575	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	10,838,458	
そ の 他	28,177,258	都道府県事務委託費の精算による返還他
計	39,015,716	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	13,253	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	1,269,912,060	システム開発経費他
一 般 管 理 費	9,652,147	事務所修繕費他
業 務 管 理 費	942,259,865	業務委託費他
そ の 他	49,054,767	退職手当他
計	2,270,878,839	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	5,839,387	超過勤務手当
賃 金	3,657,816	
福 利 費	13,775,835	翌期支給賞与に係る掛金他
計	23,273,038	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	7,194,281	
手 数 料	13,895,270	子ども・子育て拠出金事務手数料
計	21,089,551	